

平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 27 年 5 月 29 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドメテック

コード番号 7778

URL <http://www.admetech.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中住 慎一

問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 内田 則崇 TEL 089-989-5917

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 29 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 27 年 3 月期の業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	16	△23.7	△104	—	△105	—	△105	—
26 年 3 月期	21	8.8	△45	—	△71	—	△71	—

	1 株当たり 当期純損失	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	△39.78	—	△178.1	△98.9	△638.9
26 年 3 月期	△34.50	—	△297.4	△125.7	△212.6

（参考）持分法投資損益 27 年 3 月期 一百万円 26 年 3 月期 一百万円

（注 1）当社は、平成 25 年 6 月 6 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成 25 年 6 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純損失を算定しております。

（注 2）潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	151	107	70.9	31.22
26 年 3 月期	60	10	17.9	5.17

（参考）自己資本 27 年 3 月期 107 百万円 26 年 3 月期 10 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	△99	—	191	130
26 年 3 月期	△82	—	78	38

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
27 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
28 年 3 月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

当社は、「熱」により腫瘍を治療する医療機器の研究開発を目的とした事業を行っております。医療機器は、研究、開発、製造及び販売の各段階において、各国の薬事法その他の関係法令等及び薬事行政指導による様々な規制を受けております。当社の医療機器事業は、これら諸規制に起因する様々な不確実性の影響を大きく受けることから、当社では、決算発表時における業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

（1）財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,454,300株	26年3月期	2,099,200株
② 期末自己株式数	27年3月期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,657,001株	26年3月期	2,079,359株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 1株当たり情報	11
(8) 重要な後発事象	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に緩やかな改善がみられたものの、消費税率引き上げや円安による輸入原材料価格の上昇に伴う個人消費の低迷などにより景気回復の動きは鈍く、さらに、原油価格の急落による新興国の経済成長の鈍化などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社が業を営む医療業界においては、2014 年 11 月に医薬品医療機器等法が施行され、製造販売業者に対して、製造販売後の安全体制の一層の充実・強化、市場に対する責任の明確化を要求され、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。また医療分野の研究開発における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進・成果の円滑な実用化及び医療分野の研究開発のための環境の整備を総合的かつ効果的に行う機関として「国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)」が 2015 年 4 月に設立予定であります。

このような状況の下、当社は、低温焼灼治療と全身的な免疫療法を低侵襲下で組み合わせ行うことのできる治療法や機器の研究開発に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は16,400千円（前年度同期比23.7%減）、営業損失は104,781千円（前年同期は営業損失45,698千円）、経常損失は105,075千円（前年同期は経常損失71,163千円）、当期純損失は105,696千円（前年同期は当期純損失71,736千円）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、回復に向けた兆しが見られるものの、個人消費の低迷や海外景気の下振れリスクなど、依然として予断を許さない状況にあり、一方、当社が業を営む医療業界においては、研究、開発、製造及び販売の各段階において、各国の薬事法その他の関係法令等及び薬事行政指導による様々な規制を受けております。当社の医療機器事業は、これら諸規制に起因する様々な不確実性の影響を大きく受けることから、経営指標は設定しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 151,568 千円で、前事業年度末に比べ 91,409 千円増加しております。現金及び預金の増加 91,841 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 429 千円で、前事業年度末に比べ増減しておりません。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 17,240 千円で、前事業年度末に比べ 10,085 千円減少しております。短期借入金の減少 17,648 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 26,926 千円で、前事業年度末に比べ 4,526 千円増加しております。借入金の増加 4,526 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 107,831 千円で、前事業年度末に比べ 96,969 千円増加しております。当事業年度の当期純損失による減少 105,696 千円、株式の発行による資本金の増加 101,332 千円及び資本剰余金の増加 101,332 千円が主要な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して 91,841 千円増加し、130,148 千円となりました。

事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は 99,706 千円となりました。これは主に、税引前当期純損失 105,075 千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は 191,547 千円となりました。これは主に、長期借入による収入 10,000 千円、株式の発行による収入 202,665 千円の増加と短期借入金返済による支出 17,648 千円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	71.0	17.9	70.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	—	537.0	352.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（％）	—	—	—
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）平成25年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

（注4）平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「熟」によって現在の主ながん治療（外科手術、抗がん剤による治療、放射線による治療）の適応から外れた進行・再発の難治癌患者へ新たな治療の選択肢を提供することにより、人々のクオリティ・オブ・ライフ（生活の質）の向上に資することを使命として医療機器の開発と研究に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、医療機器研究開発事業を営んでおります。医療機器の研究開発には多額の開発資金と莫大な時間を必要とするため収益計上できるまでの期間が非常に長く、短期的な経営指標は設定しておりませんが、早期の黒字化により経営の安定化と企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、進行・再発癌を対象とした局所的な低温焼灼治療と全身的な免疫療法を低侵襲下で組み合わせ行うことのできる治療法や機器の研究開発を優先して行ってまいります。また経営資源が許す範囲で、ヒト子宮頸部高度異形成（前がん病変）向けの、医療機器検証的治験（新薬でいう第Ⅲ相治験）を目指しております。

しかしながら、医療機器としての許可を取得するために治験等を行い、上市するまでには、膨大な時間と労力、経費を要する一方で、その間は、患者様へのメリットはありません。そこで当社は、一定条件を満たせば認可前であっても自由診療や臨床研究が可能な場合があることからそうした機会をとらえ、医師や医療機関と協力しながら、患者様への提供と当社収益の確保を行うこととしております。

（4）会社の対処すべき課題

①臨床試験の推進、製造販売承認の取得について

当社は進行期における免疫療法と組み合わせた治療法やヒト子宮頸部高度異形成（前がん病変）向けの医療機器の研究開発を行っており、それらの高温ハイパーサーミア治療が早期に製造販売承認を取得し、製品売上を恒常的に獲得することが、当社の経営の安定化に向けた課題であります。

そこで当社は、引き続き、これらの治療システムの発展を目指し、磁場誘導発熱技術の適応拡大、微細発熱技術を応用した新しいデバイスの開発等を進めてまいります。

②人材の確保及び人材育成について

当社は、持続的な企業成長を図るためには、研究開発体制を拡充することが必要であると考えております。このため、今後も外部からの有能な人材の確保やその育成を進めることにより、自社の研究開発体制の整備を進めるほか、産学連携等の外部との関係を緊密に構築してまいります。

③事業資金確保について

当社は、臨床試験等の研究開発のための資金需要が増加しております。そのため、必要に応じて、金融・資本市場からの資金調達を実施することにより、当社の財務基盤の充実を図ってまいります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社といたしましては以下の理由から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

①損益状況について

当社は、継続的な営業損益、経常損益、純損益のマイナスを計上しております。

一方で、当事業年度においてヒト向け医療機器の臨床試験等は、おおよそ計画通りに進捗しております。販売価格等は未定であるもの、当社は小規模組織であり固定費の負担が少ないことから、ヒト向けの医療機器の実用化と同時に損益が黒字となる見通しであります。

②資金繰りについて

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローについて、マイナスを計上しており、これは主に、研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

研究開発活動は、当社事業の成長のためには不可欠であり、そのための資金の獲得は、当社の重要な課題となっております。当社では、当事業年度に、株式の発行による収入202,665千円及び銀行借入により10,000千円を運転資金、研究開発のための資金を確保しており、少なくとも向こう1年間程度の資金繰りについて懐疑すべき事象は存在しておりません。今後についても、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、都度最適な資金調達方法を選択し、安全な資金運営に努めてまいります。

以上①、②の見通しは十分に合理的であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当社と致しましては、今後とも研究開発活動に邁進し、早期の利益体質への転換並びに資金運営の安定化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,307	130,148
売掛金	5,972	3,274
商品	7,947	12,087
前払費用	324	205
立替金	4,648	—
未収入金	191	4
未収消費税等	2,767	5,847
流動資産合計	60,159	151,568
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	419	419
投資その他の資産合計	429	429
固定資産合計	429	429
資産合計	60,588	151,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,276	3,529
短期借入金	17,648	—
1年内返済予定の長期借入金	1,800	3,804
未払金	4,527	5,834
未払費用	1,193	1,799
預り金	308	482
未払法人税等	572	1,790
流動負債合計	27,326	17,240
固定負債		
長期借入金	22,400	26,926
固定負債合計	22,400	26,926
負債合計	49,726	44,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,612	133,945
資本剰余金		
資本準備金	83,734	185,067
資本剰余金合計	83,734	185,067
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△105,484	△211,181
利益剰余金合計	△105,484	△211,181
株主資本合計	10,862	107,831
純資産合計	10,862	107,831
負債純資産合計	60,588	151,998

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	21,497		16,400	
売上原価				
商品期首たな卸高	6,388		7,947	
当期商品仕入高	15,632		21,830	
合計	22,020		29,778	
商品期末たな卸高	7,947		12,087	
売上原価合計	14,072		17,690	
売上総利益又は売上総損失 (△)	7,425		△1,289	
販売費及び一般管理費	53,123		103,492	
営業損失 (△)	△45,698		△104,781	
営業外収益				
受取利息	12		24	
雑収入	901		314	
営業外収益合計	913		338	
営業外費用				
支払利息	618		632	
株式公開費用	25,760		—	
営業外費用合計	26,379		632	
経常損失 (△)	△71,163		△105,075	
税引前当期純損失 (△)	△71,163		△105,075	
法人税、住民税及び事業税	572		621	
法人税等合計	572		621	
当期純損失 (△)	△71,736		△105,696	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	32,612
当期変動額		
新株の発行	22,612	101,332
当期変動額合計	22,612	101,332
当期末残高	32,612	133,945
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	61,122	83,734
当期変動額		
新株の発行	22,612	101,332
当期変動額合計	22,612	101,332
当期末残高	83,734	185,067
資本剰余金合計		
当期首残高	61,122	83,734
当期変動額		
新株の発行	22,612	101,332
当期変動額合計	22,612	101,332
当期末残高	83,734	185,067
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△33,748	△105,484
当期変動額		
当期純損失 (△)	△71,736	△105,696
当期変動額合計	△71,736	△105,696
当期末残高	△105,484	△211,181
利益剰余金合計		
当期首残高	△33,748	△105,484
当期変動額		
当期純損失 (△)	△71,736	△105,696
当期変動額合計	△71,736	△105,696
当期末残高	△105,484	△211,181

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	37,373	10,862
当期変動額		
新株の発行	45,225	202,665
当期純損失 (△)	△71,736	△105,696
当期変動額合計	△26,511	96,969
当期末残高	10,862	107,831
純資産合計		
当期首残高	37,373	10,862
当期変動額		
新株の発行	45,225	202,665
当期純損失 (△)	△71,736	△105,696
当期変動額合計	△26,511	96,969
当期末残高	10,862	107,831

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失 (△)		△71,163		△105,075
受取利息及び受取配当金		△12		△24
支払利息		618		632
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,098		2,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,559		△4,140
仕入債務の増減額 (△は減少)		194		2,252
その他		△6,100		5,035
小計		△81,122		△98,621
利息及び配当金の受取額		12		24
利息の支払額		△724		△536
法人税等の支払額		△331		△572
営業活動によるキャッシュ・フロー		△82,166		△99,706
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー		—		—
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		17,648		△17,648
長期借入による収入		20,000		10,000
長期借入金の返済による支出		△1,950		△3,470
株式の発行による収入		45,225		202,665
その他		△2,500		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,423		191,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△3,743		91,841
現金及び現金同等物の期首残高		42,050		38,307
現金及び現金同等物の期末残高		38,307		130,148

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は、医療機器製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 1株当たり情報

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	5円17銭	1株当たり純資産額	31円22銭

(注1) 当社は、平成25年6月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年6月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)	△34円50銭	△39円78銭
(算定上の基礎)		
当期純損失金額(△)(千円)	△71,736	△105,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△71,736	△105,696
普通株式の期中平均株式数(株)	2,079,359	2,657,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月4日臨時株主総会決議による新株予約権 199個 平成18年2月18日臨時株主総会決議による新株予約権 14個 平成23年6月28日定時株主総会決議による新株予約権 185個	平成18年2月18日臨時株主総会決議による新株予約権 14個 平成23年6月28日定時株主総会決議による新株予約権 185個

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。